

第1号議案

令和4年度 事業報告

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

I はじめに

令和4年度は、相続登記の義務化が迫る中、相続登記をはじめとする相続手続きの推進と、私たち司法書士が相続登記をはじめとする相続手続きの担い手であり、これからも担い手であり続けることを発信するための広報に力を注いだ1年であった。

当会及び北海道ブロックにおいては、次の2つのアプローチを軸に広報事業を展開した。1つ目は、相続登記の義務化に合わせて、司法書士が相続登記の、そして相続の専門家であることを訴求すること。市民に「相続登記＝司法書士」「相続＝司法書士」のイメージを持ってもらえるよう、たとえば、映画「シン・ウルトラマン」とのタイアップ企画では、映画のタイトルにかけて「シン（新）・相続登記制度」が始まること、相続登記は我々司法書士が担うことをPRするCMを制作・放映し、映画「七人の秘書 THE MOVIE」とのタイアップ企画では、CM放映とともに、「そのお悩み、司法書士が引き取らせていただきます。」「相続登記でお困りの時は北海道の司法書士にお任せください。」とのキャッチコピーを入れたポスターを製作し、全道92局の郵便局において掲示した（いずれも北海道ブロック事業）。また当会のマスコットキャラクターが相続登記について話し合うアニメーションCMを制作し、テレビで放映しただけでなく、札幌市内各区役所や管内の市町村役場のうち数か所においてモニター広告を放映中である（当会事業）。さらには相続登記義務化に向けた日司連制作のテレビCMも放映した（日司連の助成による北海道ブロック事業）。札幌法務局とも、札幌法務局が開催している管轄内の市町村の職員向け研修会に、相続や相続登記について解説する講師を派遣したり、「いきいき健康・福祉フェア2022」に共同出展し相談員を派遣するなどの連携を行った。

2つ目は、司法書士を身近に感じてもらうこと、何か困ったときに相談する相手としてすぐに思い浮かべてもらうことで、訴求するターゲットとしては若い世代を意識した。たとえば、例年の専門学校等への出張法律教室の実施に加えて、当会のマスコットキャラクターをデザインした広報グッズを製作した。その第一弾として製作したボックスティッシュは、大学等でこれを無料配布したところ、その可愛いデザインが好評で、配布初日にほぼ全てが無くなってしまう程の人気であった。またAIR-G（FMラジオ）で「北川久仁子の brilliantdays×F」番組内において「となりの司法書士さん！」というコーナーを企画・放送した（北海道ブロック事業）。4か月間にわたる放送では、全道各地の司法書士が登場し、司法書士になろうと思っただけのきっかけ、今までの仕事で印象に残っていること、最近取り組んでいることや活動、今大切にしていることや、あなたにとって司法書士とは？などのインタビューに答えていくことで、その司法書士の人となりを知ってもらい、司法書士を身近な存在として感じてもらえるような内容とした（当会からも5名の会員が出演）。

また、昨年度の定時総会でいただいた質疑をきっかけに、「広報事業協力金支給規程」を定め、広報事業協力金を支給することとした。これは、会員が当会を經由せずに、「取材を受けた場合」と「依頼に応じて原稿を提供して掲載された場合」に「司法書士」という言葉が市民の目に触

れること自体に広報効果がある（当会の広報に協力いただいた）という考えに基づき、協力金を支給する制度である。

その他の事業で特筆すべきものの1つは、子育て世代の会員に対する支援と、会務に参加してもらいやすい環境整備の検討である。昨年度の定時総会において、仕事と育児の両立を推進するため、出産前後の会費免除に加えて、子の育児を行う場合に、一定期間会費の免除ができるよう、「会費免除等に関する規則」の一部を改正し、実際に免除を行った。また、「子育て世代のための会務の在り方を考える車座ミーティング」を開催し、子育て経験のある会員を中心に、会務に参加する場合の課題や解決策などについて意見交換を行った。会議時間の設定方法など、改善可能なものから順次取り組みを始めている。

役員、委員、支部役員、相談員等の皆様には、完全収束とは言えないコロナ禍において、それぞれの事業において、元の形に戻すもの、これを機会に新しい形で事業を展開するものを考え、実践していただいた。令和4年度の事業に関わってくださった全ての皆様に感謝申し上げますとともに、令和5年度も、的確な現状分析と柔軟な発想による企画とその実践をお願い申し上げます。

II 個別事業

（以下特に記載のない限り、4月1日から12月31日までの日付は令和4年、1月1日から3月31日までの日付は令和5年を表す）

1. 司法サービスの充実のための事業

国民への司法サービスの拡充のため、相談事業の継続及び充実、サービスの担い手である司法書士を司法過疎地域に供給する相談員派遣事業、裁判外紛争解決センターの運営、司法書士の業務の充実を目指した施策等について検討し実施した。

1-1 相談関連事業

1-1-1 相談事業の継続、発展のため、次の事業を実施又は検討した。

(1) 総合相談センターの管理・運営

札幌司法書士会法律相談センター相談記録集計表・地区相談集計表のとおり相談事業を実施した。

(2) 電話相談「司法書士困りごとほっとライン」の実施

電話相談事業「司法書士困りごとほっとライン」を実施した。相談件数は相談記録集計表のとおり。

(3) なのはな相談センターの実施

女性向け相談事業「なのはな相談センター」を実施した。相談件数は相談記録集計表のとおり。

(4) 相続登記相談センターの運営

相続登記相談センター相談事業を実施。相談件数は相続登記相談センター集計表のと

おり。

- (5) 法テラス対応電話相談センター
日司連の司法書士電話相談センター（法テラスからの転送対応）事業に参加を継続した。
- (6) 札幌市役所への相談員の派遣
札幌市役所で実施する司法書士相談を週3回実施した。
- (7) 札幌市内区役所への相談員の派遣
札幌市内区役所にそれぞれ月2回（合計月18回）相談員を派遣した。
- (8) 各種相談会の企画・実施
全国一斉「遺言・相続」相談会への相談員の派遣
令和4年8月7日 相談員10名 相談件数53件
- (9) 相談センターを広報するための施策の検討・実施
次の広報を実施した。
 - ・NTTタウンページ広告
 - ・ポスター、チラシの関係機関への配布
 - ・本会HPによる広報
- (10) 新規相談員登録予定者に対する研修事業等、相談担当者及び相談内容の質的向上のための施策の検討・実施
令和4年11月4日に新規相談員登録のため研修を行った。
 - ・研修受講者 8名
 - ・令和4年度の新規登録者数 4名
 - ・令和4年度末の相談員総数 83名
- (11) 法務局その他他団体主催の相談会への相談員派遣
石狩市一日合同市民相談会への相談員の派遣
令和4年10月20日 相談員2名 相談件数 19件
法務局で開催された相続に関する相談会への相談員派遣
令和4年11月18日 相談員14名 相談件数47件
- (12) 司法書士の紹介
希望者に対し随時実施した。
- (13) 恵庭市役所への相談員の派遣
実施日：4月13日、7月13日、11月9日、2月8日、相談件数 計12件

1-1-2 札幌法務局と協働して、登記手続きの円滑な運営と市民のニーズにこたえるために、本局内の「きけるっしょ」を運営し、司法書士の制度広報を行う予定であったが、下記事業を行うに留まった。

- (1) 法務局・司法書士会 無料登記相談所「きけるっしょ」の運営
新型コロナウイルス感染症対策に伴い、休止継続
- (2) 「きけるっしょ」の今後について協議するため、札幌法務局と協議会を開催した。
開催日 4月14日、7月13日、1月31日

1-1-3 司法書士こそが相続登記の専門家であることを広く周知し、かつ、相続未登記問題や関連する法改正等に対応するため、下記のとおり広報活動、相談会、勉強会等の事業を実

施した。

- (1) 札幌法務局と連携して、11月を相続登記促進取組強化月間と定め、次のとおり相続に関する相談会を開催した。

11月18日 午前10時から午後3時 於札幌第1合同庁舎内講堂
相談員人数 14名 相談件数 27件

- (2) 札幌法務局と連携して、次のとおり地方自治体に講師を派遣し、その職員に対し、相続に関する勉強会を開催した。

10月 5日 豊浦町	10月12日 砂川市
10月12日 奈井江町	10月13日 札幌市財政局
10月17日 室蘭市	10月21日 神恵内村
10月21日 蘭越町	10月24日 恵庭市
10月25日 新篠津村	10月28日 えりも町
10月31日 白老町	11月 2日 由仁町
11月 9日 札幌市本庁と中央区	11月11日 歌志内市
11月11日 赤平市	11月22日 岩見沢市
11月30日 札幌市西区	12月 2日 壮瞥町
12月 8日 札幌市東区	

- (3) いきいき・健康福祉フェア2022に出展し、相続登記義務化や司法書士制度の広報活動並びに主に相続遺言に関する相談会等を次のとおり行った。

10月14日～16日 午前10時から午後4時 於アクセスサッポロ
会場係兼相談員延人数 18名
相談件数 相談票有り 22件、相談票無し（立ち話等） 約40件

- (4) 札幌地方甲区相続調査協力会と相続未登記問題等に関する情報交換をした。

- (5) 相続登記義務化、相続未登記問題、相続登記促進に関する施策等について、札幌法務局と協議した。

4月14日、7月13日、10月18日、1月31日

- (6) 相続登記義務化、相続登記促進に関する要望のため、札幌法務局と合同で札幌商工会議所を訪問した。

10月20日、11月24日

- (7) 相続登記義務化、相続登記促進に関する要望のため、札幌司法書士政治連盟と合同で政策要望をした。

9月9日 自民党札幌連 10月22日 公明党

1-2 ADR関連事業

- (1) ADRセンターの運営

事案の件数

- ① 令和4年3月31日において継続事案 合計0件
② 令和4年4月1日～令和5年3月31日 合計3件

センターの規程・運用・マニュアル等の検討

手続実施者養成トレーニングの中断等により年度内にトレーニングが終結しない場合の名簿登載要件の取り扱いや、本会ホームページ上から申込フォームによる申し込みが可能とな

ったことから新たに生じる、規程・マニュアル等の変更必要箇所等について検討を行った。

(2) 手続実施者等の養成トレーニング

新型コロナ感染対策を講じながら令和4年7月23日に第1回を開催した。(申込5名)
なお、第1回終了後まもなく全国的に感染拡大がみられたことから、トレーニングの継続について検討した結果、第2回以降はやむを得ず休止となった。

(3) 全会員向け研修の実施

① 令和4年6月22日(水) 18時30分～20時30分 オンライン開催をした。

会員の皆様のADRセンターへの理解を深めていただく機会を設け、会員からの案件持ち込みのきっかけとなることをねらいとして、対話促進型ADRの基本的な知識・ADRセンターの利用方法・ADRセンターで取り扱った事例の紹介を中心とした内容の研修会を企画・実施した。(参加者20名程)

(4) ADRセンターが提供する研修会・トレーニングの実施内容の検討

コロナ禍あるいはコロナが収束に向かう中で、企画・提供する側の各委員と、それに参加する会員の方々の全員が安心して取り組むことができる研修やトレーニングの実施方法や内容について検討を行った。

(5) ADRセンターの広報等

ADRセンターの活動について会員の皆様のご理解を更に深めていただき、さらなるご協力をいただくことを目指して会員向け研修会を実施したほか、相談センターの設置物等についての見直し、ADRセンターの対外的な広報活動の方向性などについて検討を行った。

1-3 災害対策事業

- (1) 災害発生時の対応手順書及び各種文案の検討、作成
- (2) ウェブ相談を実施するための問題点の検討
- (3) 災害発生時に活動する会員の旅費等に関する内容の検討
- (4) 災害発生時に活動するために必要となる備品等の検討
- (5) 過去の災害時の活動記録の整理
- (6) 北海道災害復興支援士業連絡会、札幌地域災害復興支援士業連絡会との協働

2. 司法書士の業務の発展に関する事業

司法書士制度をより広く周知させ、認識を深めてもらい、司法書士業務の拡大と推進・発展をさらに進めるために、以下のとおりの事業を行った。

2-1 業務推進関連事業

2-1-1 簡裁業務推進WT

- (1) 一般民事事件に関する簡裁訴訟代理等関係業務の受託促進を図るため、少額の裁判及び被告事件を対象とした報酬助成事業を継続実施した。
令和5年3月末日までの支給申請件数は8件である。

2-2 企業法務関連事業

2-2-1 司法書士による商業登記件数増加のための検討と、企業法務への関与に関する活動を、次のとおり行った。

- (1) (公財)北海道中小企業総合支援センターが行っている相談会に、同法人の依頼により専門相談員の派遣を行った(毎月第2木曜日)。
- (2) (一財)さっぽろ産業振興財団札幌中小企業支援センターが行っている相談会に、同法人の依頼により専門相談員の派遣を行った(毎月第3木曜日)。
- (3) 「労働者協同組合法(令和4年10月施行)について」の資料を作成し、令和5年2月25日、会員向けに西山理事を講師として開催(ハイブリット方式)された。
- (4) 会員が中小企業経営者向けに活用できるように、司法書士による企業法務支援の取組みを伝える広報ツールとして、「中小企業経営のための豆知識」を作成・配信した。
(第18号「実質的支配者リスト制度について」、第19号「会社の目的について」)
- (5) 会員の会社登記実務における執務参考となるべく情報提供として、「企業法務推進委員会からのお知らせ」を次のとおり配信した。
- ・7月7日、3月22日に行われた研修会のアンケートの回答結果の公表
 - ・7月8日、「令和元年改正会社法及び令和3年商業登記規則の理論と実務・書式」の発刊のお知らせ
 - ・10月17日、令和4年度の休眠会社等の整理作業(みなし解散)について
 - ・11月28日、オンライン登記申請におけるアンケートについて
- (6) 事業承継に関連して、他団体等との連携模索・情報収集のため、以下のとおりの活動を行った。
- ① 令和4年4月8日
北海道中小企業総合支援センター支援施策オンライン説明会参加
(出席者:飯田委員)
- ② 令和4年9月21日
「道央 事業承継サポートネットワーク会議」(オンライン開催)参加
(出席者:松浦委員長、山根委員)
- ③ 令和4年10月11日
農業支援促進を目的とした事業の連携を構築するために、北海道農業会議へ訪問した。
(訪問者:松浦委員長、西山理事)
- ④ 令和4年11月2日
令和3年3月30日に締結された「事業承継の連携に関する協定書」に基づき、北海道税

理士会との事業承継についての連携を構築するために、北海道税理士会館へ訪問した。

(訪問者：越岡副委員長、西山理事)

⑤ 令和4年11月27日

「労働者協同組合法 周知フォーラム」(会場及びZOOMでのハイブリッド)参加

(出席者：飯田委員、西山理事)

2-3 成年後見関連事業

2-3-1 成年後見制度・業務の推進のため以下の活動を行った。

- ① 成年後見人等名簿の作成・管理及び名簿登載者向け研修用資料の作成
- ② 成年後見人等名簿登載者に基づく成年後見人等の家庭裁判所への推薦
- ③ 下記内容の成年後見業務に関する研修会、ガイダンスの企画、実施
 - ア. 令和4年7月13日倫理：zoom 視聴研修
 - イ. 令和4年11月16日任意後見：zoom 視聴研修
 - ウ. 令和5年1月17日事例検討：ディスカッション形式：zoom 視聴研修
 - エ. 令和5年1月31日任意後見契約アシスト業務1回目：zoom 視聴研修
 - オ. 令和5年2月7日任意後見契約アシスト業務2回目：zoom 視聴研修
 - カ. 令和5年3月10日任意後見契約アシストサービスガイダンス：zoom 視聴
- ④ 成年後見業務に関する家庭裁判所等との下記情報及び意見交換会等への参加
 - ・札幌家庭裁判所と三士会(札幌弁護士会、北海道社会福祉士会、札幌司法書士会・公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート札幌支部)の協議会(令和4年6月9日、令和4年9月27日、令和5年1月17日、何れもwebによる)
 - ・札幌家庭裁判所及び三士会と札幌管内自治体との協議会(令和5年2月6日)
 - ・札幌家庭裁判所とリーガル(本部)との意見交換(令和5年2月3日)
- ⑤ 札幌市及び管内自治体、北海道社会福祉協議会等との情報、意見交換会への参加
- ⑥ 札幌市主催による成年後見に関する権利擁護部会、成年後見協議会等への参加
- ⑦ 成年後見制度利用促進基本計画専門家会議のzoom 視聴
- ⑧ 成年後見法学会主催学術大会及び総会への参加(令和4年5月28日、於市ヶ谷)
- ⑨ 任意後見契約業務の普及と推進を図るための任意後見ワーキングチームの設置
- ⑩ 自治体・社会福祉協議会等主催の成年後見関係委員会・審議会への委員の派遣
- ⑪ 自治体・社会福祉協議会等主催の研修会、セミナー等への講師等の派遣
- ⑫ 福祉関係者向けの任意後見セミナーの開催(令和5年2月1日) zoom 視聴併用
- ⑬ 成年後見専門電話相談の開設(毎週火曜、金曜から令和5年2月より毎日実施)

3. 社会への貢献事業

法律家として司法書士業務の枠にとらわれることなく、様々な分野における活動を行い、公益的役割を果たす事業を行った。特に社会的弱者への支援、若年層への法教育活動などを通じて、社会的活動、公益的活動を実施した。

3-1 社会問題・消費者問題・空家問題等対策関連事業

3-1-1 社会問題・消費者問題に関する情報の収集、対策の検討・実施、情報発信、貧困問題、犯罪被害者支援、更生保護支援、自死対策・自死遺族支援等

(1) 情報の収集・対策の検討・発信

- ・「訪問販売お断りステッカー」および「困ったときのドアノブサイン」を希望があった団体へ配布した。
- ・令和4年9月17日・18日に実施された「さっぽろレインボープライド2022」にブースを出展し、会員を派遣するとともに、会員へ情報提供を行った。
- ・札幌市精神保健福祉センターが主催する「自死遺族支援研修会」について、会員へ情報提供を行った。
- ・札幌市精神保健福祉センターが主催する「札幌市ゲートキーパー研修会」について、会員へ情報提供を行った。
- ・北海道及び医療法人北仁会旭山病院が主催する「ギャンブル等依存症普及啓発セミナー」について、会員へ情報提供を行った。
- ・令和4年12月7日、札幌聴覚障害者協会を担当副会長、理事、委員が訪問し、意思疎通支援事業に関する意見交換を行った。
- ・令和5年2月13日、日本司法書士会連合会の担当者と意思疎通支援事業に関する意見交換を行った。

(2) 『経済的困窮者支援事業』の実施

- ・令和5年3月末日までに生活保護申請同行（一項支援）17件について支給申請があった。

3-1-2 社会問題・消費者問題に関する研修の企画、勉強会の実施

- ・令和5年2月13日、札幌聴覚障害者協会手話通訳者現任研修会において、司法書士業務の紹介を行った。

3-1-3 社会問題解消のための各種相談会、法律教室等の開催

- ① 「北海道の労働と福祉を考える会」及び「北海道民主医療機関連合会」との共催により、下記のとおりホームレス炊き出し・法律相談会を行った。
 - ・令和4年10月8日
於カナモトホール2階会議室（札幌市中央区北1条西1丁目）、来場者数60名、相談員8名、法律相談1件
 - ・令和5年2月11日
於カナモトホール2階会議室（札幌市中央区北1条西1丁目）、来場者数65名、相談員9名、法律相談2件
- ② 令和4年12月3日及び4日、日本司法書士会連合会主催の「全国一斉年末借金・生活お困りごと 36時間 LINE・電話相談会」（場所：当会第一会議室）に協力し、10名の会員が相談員として参加し、3件の電話相談が寄せられた。
- ③ 令和5年1月22日、札幌青年司法書士会との共催により「全国一斉生活保護相談会」（場所：当会第一会議室）を実施し、11名の会員が相談員として参加し、1件の電話相談が寄せられた。

3-1-4 社会問題・消費者問題にかかる関係機関・団体との連携・協働・各種会議への参加、相談会開催、相談員派遣、広報誌「きりばたけ通信」の発行等

(1) 民間団体との連携に関する事業

① 民間支援団体が主催する相談会に、下記のとおり当会会員から相談員を募集して派遣した。

- ・令和4年4月23日いのちと暮らしを守るなんでも電話相談会
派遣相談員2名・相談総数19件・(うち司法書士担当3件)
- ・令和4年6月11日いのちと暮らしを守るなんでも電話相談会
派遣相談員2名・相談総数9件・(うち司法書士担当1件)
- ・令和4年7月12日SOSネット西区相談会
派遣相談員2名・相談総数9件・法律相談7件(うち司法書士担当4件)
- ・令和4年8月27日いのちと暮らしを守るなんでも電話相談会
派遣相談員1名・相談総数26件(うち司法書士担当2件)
- ・令和4年9月15日雇用・暮らしSOSネットワーク北海道街頭相談会
派遣相談員1名・相談総数18件(うち司法書士担当2件)
- ・令和4年12月17日いのちと暮らしを守るなんでも電話相談会
派遣相談員1名・相談総数6件(うち司法書士担当1件)

(2) 行政機関との協働に関する事業

① 「多重債務者相談強化キャンペーン2022」の一環として、令和4年11月28日から12月4日において、北海道財務局、北海道と共催で、「借金・困りごと無料特別相談会」を実施した。

② 令和4年8月31日、令和5年1月30日に開催された北海道ギャンブル等依存症対策推進会議に委員を派遣した。

③ 令和4年11月9日(書面会議)、令和5年1月31日に開催された北海道自殺対策連絡会議に委員を派遣した。

④ 令和4年度ギャンブル等依存症普及啓発セミナーの講師として委員を派遣した。

⑤ 令和4年11月22日に開催された北海道多重債務者対策協議会に担当理事が参加した。

⑥ 令和4年12月26日に開催された札幌市自殺総合対策連絡会議に委員を派遣した。

⑦ 令和5年3月13日に開催された北海道消費者被害防止ネットワーク定例会議に担当理事が参加した。

(3) 地方自治体及び消費者団体向け広報誌の編集発行

① 広報誌「きりばたけ通信」を、全4回(令和4年6月(第65号)、令和4年9月(第66号)、令和4年12月(第67号)、令和5年3月(第68号))編集発行した。

3-1-5 空き家等の問題への対応

(1) 北海道、市町村との情報交換、連携等

1. 事業報告

【令和4年】

- ・5月17日、担当理事と委員1名が札幌司法書士会で北海道用地対策連絡協議会主催の用地事務研修に関する打ち合わせを行った。
- ・5月20日、委員1名が「ほっかいどう安心住まいづくりネットワーク」研修会にWEB出席した。
- ・6月21日、担当理事と委員1名が北海道土地政策講習会に参加した。
- ・6月27日、担当副会長、理事と委員1名が札幌市役所を訪問し、空き家対策に関する情報交換を行った。
- ・6月28日、担当理事と委員1名が北海道用地対策連絡協議会開催の用地事務研修に講師として参加し、不動産の所有者探索方法などに関する解説を行った。
- ・7月21日、担当理事と委員2名が札幌司法書士会で江別市の担当者と空き家対策に関する情報交換を行った。
- ・7月29日、委員1名が「北海道空き家等対策連絡会議」にWEB出席した。
- ・11月14日、委員1名が北海道土地政策推進連携協議会開催の講習会に参加した。
- ・11月16日、会長、担当理事と委員1名が札幌家庭裁判所を訪問し、財産管理人選任手続等に関する情報交換を行った。
- ・11月24日、委員1名が「ほっかいどう安心住まいづくりネットワーク」研修会にWEB出席した。
- ・12月12日～16日にWEB開催された、改正所有者不明土地法説明会を委員2名が視聴した。

【令和5年】

- ・2月2日、委員1名が日司連主催の所有者不明土地問題等に関する行政職員向けオンラインセミナーに参加した。
- ・2月8日、担当副会長、理事と委員1名が札幌司法書士会で北広島市の担当者と空き家対策に関する情報交換を行った。
- ・2月18日、委員1名が北海道住宅都市開発協会開催の住宅政策講演会に出席した。
- ・3月17日、委員1名が「北海道空き家等対策連絡会議」にWEB出席した。
- ・札幌市社会福祉協議会の広報誌「やさしいまち」に空き家問題に関する寄稿をした。

(2) 空き家等に関する相談活動

- ・常設の電話相談窓口「空き家相談ダイヤル」を運営した。相談件数45件。
- ・令和4年12月3日、北海道主催の「北海道空き家相談会」に委員6名を相談員として派遣した。
- ・令和5年1月14日、苫小牧市空き家相談会に委員2名を相談員として派遣した。

3-2 法教育関連事業

3-2-1 法教育に関する活動

(1) 青少年向け法律教室の実施

11校において青少年向け法律教室を行った。

内訳 専門学校5校、高等学校5校、特別支援学校1校

詳細は別紙のとおり

(2) 小学生向け法律教室の企画、実施

令和4年7月19日、伊達西小学校において、小学校4年生を対象にした子ども法律教

室を開催した。

令和5年3月12日、小学校4年生を対象にした子ども法律教室をオンライン開催した。

募集人数 30名、応募総数 53名、当日参加児童数 27名

- (3) 学校・教育関係者等との勉強会・情報交換会等の企画、実施
法律教室実施の際、他団体の法律教室や学生のトラブル等について情報交換を行った。
- (4) 一般市民、学校・教育関係者等に対する広報・啓発活動、当会ホームページによる事業の広報並びに実施報告
当会ホームページによる事業の広報並びに実施報告をした。
- (5) 講師養成のための研修会等の実施、情報交換を目的とした報告会の実施
講師アンケートの実施をもって、情報交換を行った。
- (6) 教材（新テーマ）の見直し、検討、作成
既存教材の数値の改訂を行った。悪質商法の新教材を作成中である。

4. 効果的な広報事業

札幌司法書士会及び司法書士の活動を社会に発信するための広報及び相続登記推進に関する広報事業を実施し、広報委員会独自の企画による対外的広報事業を展開するとともに、今後の戦略的広報につき、研究・検討した。

4-1 対外広報事業

4-1-1 相続登記推進及び相続登記相談センター周知に関する広報事業の実施

- (1) 令和4年8月16日から同31日まで、令和4年12月26日から令和5年1月9日まで、令和5年2月10日から同3月14日まで、テレビCMを放送した。令和4年9月14日にはSTV「どさんこワイド179」でパブリシティ広告を実施し、会長及び広報委員が生放送に出演した。
- (2) インターネットプラットフォーム「YouTube」上に札幌司法書士会広報用アカウントを作成し、相続登記推進及び相続登記相談センターに関する動画をアップロード(公開)した。
- (3) インターネットプラットフォーム「YouTube」上に、令和4年8月5日から同9月4日及び令和5年2月15日から同3月14日まで、相続登記推進に関する動画を広告掲載した。
- (4) 相続登記推進に関する動画を制作し、市区町村役場（札幌市内4か所、小樽市、室蘭市）の証明書発行窓口及び郵便局（豊平、山鼻）に設置されるモニター（デジタルサイネージ）にて放送した。

- (5) 広報事業協力金支給規程を制定し、会員宛周知した。
- (6) 広報レターを年間3回発行し、会員に情報提供を行った。
- (7) 日本司法書士会連合会主催の全国広報担当者会議に出席し、情報交換を行った。

4-1-2 司法書士及び札幌司法書士会の周知に関する広報事業の実施

- (1) 札幌司法書士会オリジナルグッズを制作し、札幌市内各大学・専門学校（計8校）の学生及び法教育事業「親子法律教室」参加者に配布した。

4-2 ウェブサイト関連事業

4-2-1 ウェブサイトの保守、更新及び運営

- (1) 一般向けウェブサイトの保守及び更新事務を行った。
- (2) Web会議用背景画像を作成し、利用要領を会員宛周知した。

5. 会員の執務と会務運営に関する事業

会員の品位保持と執務の改善のため、会員に対する情報提供、苦情対応、綱紀関係事務を行った。

5-1 会員の執務、会務運営についての連絡調整

5-1-1 月報の発行

- (1) 理事会報告、会員の動き、各種事業報告等を掲載し、月1回発行した。

5-1-2 会員向け文書の発信

- (1) 業務に関する法改正・運用通知、内外の各種情報を迅速に会員に提供した。
- (2) 文書発信の合理化・迅速化のため、会員のメールアドレスの増加促進を行った。
(3月31日現在の登録会員数514名、未登録会員数5名)

5-1-3 会員名簿の作成

5-2 会員の品位保持のための指導連絡

- 5-2-1 会員の業務に対する苦情対応等を行った。
(市民窓口運営委員の年間処理事案数20件)

- 5-2-2 会員の品位保持のための指導、連絡、注意勧告に関する手続事務を実施した。

5-3 その他

- 5-3-1 司法書士登録受付、補助者届出等の各種登録、届出関係業務を実施した。

- 5-3-2 司法書士試験合格者への情報提供として、司法書士試験合格者セミナーを実施した。

5-3-3 子育て世代の会員の会務参加の促進を図るため、子育て世代のための会務のあり方を考える車座ミーティングを開催した。

第1回 令和4年11月29日 出席者7名（日司連理事を含む。）

第2回 令和5年2月21日 出席者9名（日司連理事を含む。）

5-3-4 非司情報の提供を受け、非司法書士行為の防止に関する対応を実施した。

6. 他団体・機関との連携・交流・協議に関する事業

隣接職能団体との交流を図り、関連団体との連絡調整を行った。また、裁判所等の関係機関に対して委員等の推薦、派遣を行うなどして、積極的に連携強化に努めた。

6-1 法務局との連絡調整・連携

6-1-1 札幌法務局との間で登記事務研究会を開催した。

6-1-2 札幌法務局が実施した司法書士法違反に係る実態調査に関し、調査従事者の派遣を行ったほか、適正な調査の実施に協力した。

6-1-3 札幌法務局から筆界調査委員候補者の推薦依頼があり候補者を推薦した。

6-2 裁判関係諸機関との連絡調整・連携

6-2-1 裁判所

- (1) 民事調停委員及び家事調停委員を派遣した。
- (2) 地方裁判所委員会に人員を派遣した。

6-2-2 法テラス

- (1) 法テラス札幌地方事務所に副所長、扶助審査委員を推薦・派遣した。

6-3 関連団体との連絡調整・連携

6-3-1 メールによる文書配信の機会を提供したほか、登録証交付式や月報における活動のPR機会を提供した。

6-4 隣接職能団体との交流・連携

6-4-1 六士会（札幌弁護士会、札幌土地家屋調査士会、北海道税理士会、北海道不動産鑑定士協会、日本公認会計士協会北海道会）

- (1) 例年定例会議に参加して各会の情報交換・交流を行っているが、今年度は中止とした。

6-4-2 札幌地域災害復興支援士業連絡会、北海道災害復興支援士業連絡会（札幌弁護士会、北海道税理士会、公益社団法人北海道不動産鑑定士協会、日本公認会計士協会）

北海道会、札幌土地家屋調査士会、北海道行政書士会)

(1) 令和4年12月5日開催の連絡会に参加し、情報・意見交換を行った。

6-4-3 四士業連絡協議会（北海道社会保険労務士会、北海道税理士会、北海道行政書士会）

(1) 11月22日構成団体会議に参加し、適格請求書発行事業者（インボイス）制度の導入、コロナ禍における会議及び研修会の開催方法、会館、会員によるSNS上のトラブルの検知対処等について情報交換を行った。

6-4-4 不動産関係団体協議会（札幌土地家屋調査士会、公益社団法人北海道不動産鑑定士協会、北海道税理士会、公益社団法人北海道宅地建物取引業協会、公益社団法人全日本不動産協会北海道本部

(1) 例年定例会議に参加して、各団体との情報交換・意見交換を行っているが、今年度は中止とした。

7. 研修事業

令和4年度基本指針に基づく研修目標に従った研修事業計画に沿った研修を、ZOOMミーティング（以下、「ZOOM」という。）による配信を活用しながらおおむね開催することができた。

ZOOMの活用によるオンライン視聴型研修が受講者数の増加につながっていることは明らかで、札幌支部・札幌以外の支部を問わずに継続開催の要望が強く寄せられている。新型コロナウイルスの感染拡大は落ち着いてきているが、研修所では、ZOOMの活用によるオンライン視聴型研修を今後の中核的な開催方法として位置づけ、必要となる設備投資を行った。

以上、本年度研修事業の具体的内容は、札幌司法書士会研修所から報告する。

7-1 会員研修事業

7-1-1 全体研修会Ⅰ（1日日程）

別表7記載のとおり研修会を開催した。

7-1-2 全体研修Ⅱ（複数日程）

別表7記載のとおり研修会を開催した。

7-1-3 ゼミ研修

別表7記載のとおりゼミを開催した。

7-1-4 年次制研修

別表7記載のとおり年次制研修を開催した。

7-1-5 その他の研修

視聴通信研修

視聴を希望する会員に、日司連や本会研修会を収録したDVDの貸し出しを行った。本会ホームページに掲載しているDVD目録に、最近の研修会収録DVDを随時追加した。

7-1-6 支部研修

令和4年度も、前年度に引き続き研修所から特に研修題材の提供を行わず、各支部の自主性を尊重した。

各支部の研修実施報告は、支部事業報告を参照。

7-1-7 同時配信による研修会視聴

ZOOMの活用によるオンライン視聴型研修を実施し、参加しやすい研修になるよう努めた。

7-1-8 協定大学構想についての検討

新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き始めたことに鑑み、令和4年7月より北海道大学大学院法学研究科佐々木雅寿教授を講師として招いた形での憲法ゼミを再開している。

7-1-9 研修単位未取得者解消に向けた対策

(1) 取得単位数の通知

前年度に引き続き、年度途中の一定時期における取得単位数を通知することで、研修単位の取得率向上を目指した。令和4年度11月末日における取得単位数を令和4年12月に全会員に向け通知した。

(2) 視聴通信研修教材の案内

単位通知と併せて、視聴通信教材（DVD教材）等についての案内を行った。

7-2 新人研修事業

7-2-1 新人研修事業

(1) 配属研修の実施

令和4年度試験合格者の配属研修は令和5年2月に実施した。

(2) 配属研修受講者に対する登録前研修

令和4年度試験合格者に対する登録前研修は令和5年2月に実施した。

(3) 配属研修指導員意見交換会の開催

今年度は開催を見送った。

(4) 新人研修（配属研修）受講予定者面談会の開催

令和4年度試験合格者に対する受講予定者面談会については、令和4年12月に実施した。

(5) 日司連新入会員研修プログラムの実施

登録後3年以内の会員を対象として、立ち会い業務をテーマとして令和4年11月に実施した。

8. 北海道ブロックに関する活動

令和4年度北海道ブロックの事業は、日司連とブロック構成会との連絡調整及び構成会相互との連絡調整を行ったほか、研修事業として特別研修の運営協力、司法過疎事業としての開業支援フォーラムの企画・準備、また、司法書士不在地域（天塩・中頓別）における巡回相談及び電話・WEB相談を実施した。

8-1 研修事業

- 8-1-1 新人研修（北海道ブロック新人研修の運営実施）
令和5年1月23日～1月29日、ホテルノースシティにて実施
- 8-1-2 日司連中央新人研修の運営（eラーニング研修）
令和4年12月3日～令和4年12月19日に日司連が実施
- 8-1-3 簡裁代理特別研修の運営援助
- 8-1-4 令和5年2月21日、札幌司法書士会研修室において倫理研修を開催（ウェブ及び集合のハイブリッド方式）した。

8-2 開業支援事業

- 8-2-1 どさんこ基金の運営及び貸付
- 8-2-2 開業支援フォーラムの開催
令和5年1月28日、ホテルノースシティにて実施

8-3 多重債務者・消費者問題対策事業等

- 8-3-1 北海道多重債務者対策協議会に参加し、情報・意見交換を行った。
- 8-3-2 北海道貸金業関係連絡会札幌拡大幹事会に参加し、情報・意見交換を行った。
- 8-3-3 北海道消費者被害防止ネットワーク定例会議に参加し、情報・意見交換を行った。
- 8-3-4 北海道ギャンブル等依存症対策推進会議に参加し、情報・意見交換を行った。
- 8-3-5 北海道空き家等対策連絡会議に参加し、情報・意見交換を行った。
- 8-3-6 北海道空き家等対策連絡会住宅政策講演会に参加し、情報収集を行った。
- 8-3-7 北海道空き家相談会に相談員を派遣した。
- 8-3-8 北海道土地政策推進連携協議会『講習会』に参加し、情報収集を行った。

8-4 自殺対策総合事業

- 8-4-1 北海道自殺対策連絡会議に参加し、情報・意見交換を行った。

8-5 巡回相談事業

- 8-5-1 天塩中頓別巡回相談事業（巡回、電話・WEB相談）
令和4年4月から、月2回の巡回あるいは電話・WEBでの相談事業を実施。

8-6 災害対策事業

- 8-6-1 令和4年12月5日開催の北海道災害復興支援士業連絡会、札幌地域災害復興

支援士業連絡会に参加し、情報・意見交換を行った。

8-7 広報事業

8-7-1 昨年度に引き続き、令和4年11月～令和5年2月の毎週金曜日に、北川久仁子氏がパーソナリティーを務める「brilliant days×F」の番組内において、札幌・函館・旭川・釧路の各司法書士会から会員が出演し、司法書士を身近な存在として感じてもらえるように、道内各地の司法書士の人となり伝えていくコーナー「となりの司法書士さん！」を企画して放送した。

〈出演司法書士〉

札幌司法書士会 瀬野理恵子会員、小松洋輔会員、長峰啓介会員、中村亨会員、後藤力哉会員

函館司法書士会 海老憲一会員、野村寛人会員、木原由貴会員、松谷秀平会員

旭川司法書士会 大橋竜也会員、小松美貴子会員、高田慶太会員、小野司会員

釧路司法書士会 窪田篤弘会員、中田裕一会員、森田拓巳会員、遠藤雄大会員

〈企画ワーキングチーム〉

札幌司法書士会 後藤力哉会員、高橋美幸会員

函館司法書士会 海老憲一会員、青沼千鶴会員

旭川司法書士会 上村修一郎会員

釧路司法書士会 中島雅嘉会員

8-7-2 映画「シン・ウルトラマン」とのタイアップCMを、HBCにおいて、令和4年5月14日から5月31日の間、合計20本放送した。映画のタイトルにかけて、「シン(新)・相続登記制度」がはじまること、相続登記は司法書士が担うことをPRした。

8-7-3 映画「七人の秘書」とのタイアップCMを、令和4年10月14日から10月20日の間に、HTBにおいて合計17本、UHBにおいて合計20本放送した。登場人物のセリフにかけて、「そのお悩み、司法書士が引き取らせていただきます」というフレーズを用いて、相続登記は司法書士が担うことをPRした。

8-7-4 映画「七人の秘書」とのタイアップポスターを、令和4年11月14日から11月27日の間、北海道内の92局の郵便局に掲示した。

8-7-5 日司連で製作した高橋恵子さんが出演する相続登記推進のCM広報動画を使用し、STV及びUHBにおいて、令和4年12月17日から12月31日の間、合計35本のCMを放送した。

8-8 ブロック構成会との連絡調整

8-8-1 「北海道・東北ブロック合同協議会」は、令和5年度の開催に向けて検討した。

令和4年度 支部事業報告

札幌支部

I 会員の業務改善を図る事業

1. 支部ニュースの発行

令和4年度の発行はなかった。

2. 過年度の登記事務連絡協議会の開催結果の配布

平成3年から令和3年度分の協議結果をPDFファイル化のうえ、キーワードから検索できる「TGK検索ツール」を令和4年5月11日支部会員に配布した。

令和4年度の最新版は本年3月～4月に配信予定。

II 福利厚生事業

新型コロナウイルス感染防止の観点から全て中止とした。

III その他事業

1. 支部余剰金の有効利用による助成金支給

コンビニ住民票の原本性を決済立会の場において確認するための必要ツールとなるモバイルスキャナーおよびドライブレコーダーの購入費用の一部5,000円を上限に助成することとしていたが、申込者はいなかった。

2. 定時総会開催

コロナウイルス感染防止対策の観点から支部長および支部役員6名以外は委任状による出席として開催した。懇親会は開催しなかった。

開催日 令和4年4月22日（金）

議決権を有する支部会員数 416名

出席会員数 290名

うち委任状による出席会員数 284名

3. 北海道行政書士会令和5年新年賀詞交換会

時局に鑑み、本会会長と足並みを揃え、参加辞退した。

4. 法務局整理棚番号に関する事務の所管

5. 役員会の開催

昨年度に引き続き可能な限りグループメールにて協議・決定した。リアル役員会は令和5年1月23日に1回開催した。なお、ZOOM等を利用したオンライン会議は行っていない。

岩見沢支部

1. 支部定時総会（総務担当）

日時 令和4年5月10日（火） 午後6時30分～午後7時10分
場所 岩見沢市民会館・文化センター まなみーる3階
会員28名のうち24名出席（うち委任状19名） 来賓なし 懇親会中止

2. 支部役員会（総務担当）

日時 令和4年6月3日（金） 午後6時30分～午後7時30分
場所 岩見沢市民会館・文化センター まなみーる3階
理事9名全員出席 監事2名欠席

3. 研修会（研修担当）

日時 令和4年10月14日（金） 18時半から20時半まで
場所 岩見沢市9条西4丁目1番地1
岩見沢市民会館・文化センター「まなみーる」
講師 札幌司法書士会 岩見沢支部 司法書士 佐藤 幹夫 氏
研修内容 「適格請求書等保存方式（インボイス制度）への対応について」
出席者 合計14名（講師除く）

4. 業務改善機器等購入助成金支給（厚生担当）

例年の旅行会等の福利厚生事業を感染症予防の観点から自粛しているため、業務改善機器等購入助成金を支部会員へ支給。
赤外線カメラ、QRコードリーダー等業務改善に有用と思われる業務用機器その他書籍等購入費用に対し18,000円を上限として令和5年2月末日までの間助成する。

5. 三笠市の相談会への相談員の派遣（法務担当）

（1）三笠市の相談会への相談員の派遣

ア）登記相談

- ・第1回 令和4年4月22日（金）午後1時～3時 三笠市役所にて面談相談
- ・第2回 令和4年7月22日（金）午後1時～3時 三笠市役所にて面談相談
- ・第3回 令和5年1月20日（金）午後1時～3時 予約なしのため中止

イ）市民総合相談会

- ・令和4年10月2日（日）午後1時～3時 三笠市民会館にて面談相談

6. 消費者被害防止ネットワークへの参加（法務担当）

ア）滝川消費者被害防止ネットワークからの情報の会員への周知 合計2回

イ）岩見沢市消費者被害防止ネットワークの会議への参加

①情報提供の会員への周知 合計3回

②会議への出席

日時 令和5年2月14日（火） 午後1時30分～午後2時30分

場所 であえーる岩見沢

内容 消費者問題に関する2022年の10大項目の説明・事例紹介・意見交換

室蘭支部

1. 研修会の開催

- (1) 令和4年11月23日(水) 13:00~17:00 12名出席
「令和3年度不動産登記研修会～民法・不動産登記法等の改正と司法書士執務の課題」のDVD視聴(甲4単位)
- (2) 令和4年12月10日(土) 13:00~17:00 7名出席
「商業登記分野受託促進のための研修会(これがわかるとよくわかる! 商業登記の基礎知識)」のDVD視聴(甲3.5単位)
- (3) 令和5年2月23日(木) 13:00~18:30 開催予定
「第36回日司連中央研修会「本人確認情報の現状と展望」のDVD視聴(甲5(倫理)単位)

2. 相談事業

令和5年2月11日(土) 開催予定

室蘭東ロータリークラブ、税理士会室蘭支部、宅地建物取引業協会と共催し、「あれこれなんでも相談」と称して、地域住民の困りごと、悩み事の相談に応じる予定

3. 厚生事業

- ①三士会(司法書士会、土地家屋調査士会、行政書士会)合同パークゴルフ大会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止とした。
- ②新年交礼会・支部会員懇談会は新型コロナウイルス感染防止の観点から中止とした。
- ③人間ドック助成(但し会員一人につき年間1万円を限度とする。) 助成件数2月時点0件
- ④支部会員にコンビニ証明書偽造防止検出画像確認用赤外線カメラの支給を決定した。

4. 相談員の派遣

①令和4年4月19日(火) 伊達市市民活動センター多目的室
伊達市不動産相談会へ支部会員2名を相談員として派遣

②令和5年10月13日(木) モルエ中島
一日合同行政相談所へ支部会員2名を派遣

5. その他

- ① 令和4年4月19日(火) 支部総会開催(会員19名中19名出席)
- ② 令和4年8月2日(水) 支部役員会開催
- ③ 令和4年11月21日(月) 札幌法務局室蘭支局
司法書士法等違反に係る実態調査 調査員として支部会員4名を派遣
- ④ 令和5年2月下旬支部役員会開催予定

苫小牧支部

令和4年

- 4月13日 支部定時総会開催 10名出席
- 6月 支部会員懇親会(水無月会) 中止
- 6月 研修中止
- 7月4日 令和4年度第1回支部長会(ZOOMによるオンラインでの開催)
- 9月 研修中止
- 9月 土地家屋調査士会と合同のパークゴルフ大会中止
- 10月 研修中止のため、支部会員へ詳細登記六法2023年度版配布
- 10月 北海道管区行政評価局主管の秋の行政相談週間行事「一日合同行政相談

所」(会場 イオン苫小牧ショッピングセンター) 1名派遣

10月 苫小牧市主管の「苫小牧市高齢者虐待防止ネットワーク委員会」に副支部長書面により出席

11月10日 司法書士法違反に係る実態調査(4名派遣)

12月 研修中止

令和5年

1月1日 広報用の苫小牧民報掲載広告の作成

1月 土地家屋調査士会と合同の新年会開催 中止

2月 土地家屋調査士会と合同のボウリング大会開催 中止

2月13日 令和4年度第2回支部長会(ZOOMによるオンラインでの開催)

通年 1. 支部会員の健康診断について費用助成

2. 苫小牧商工会議所設置の中小企業センター相談所に相談員派遣

日高支部

・令和4年度支部定時総会

新型コロナウイルス感染拡大のため、書面による決議を行い、全議案について承認された。

・令和4年4月14日 第1回支部役員会

場 所 新ひだか町 お料理あま屋

出席者 郷家支部長 櫻井副支部長 楠理事

審議事項 令和4年度事業計画の策定について

・令和4年6月27日 業務関連書籍無料提供の実施

新型コロナウイルス流行により、過去2年度に渡り研修会等を中止していたため、支部財産の有効活用として、支部会員に対し各会員が希望する司法書士業務関連書籍を無償で提供した。

・令和4年7月11日 第2回支部役員会

場 所 浦河町 味の助六

出席者 郷家支部長 櫻井副支部長 楠理事

審議事項 支部研修会の実施について

・令和4年8月20日 第1回支部研修会

場 所 新ひだか町地域交流センターピュアプラザ2階

出席者 支部会員 4名

内 容 民法・不動産登記法等の改正と司法書士執務の課題(DVD研修)

・令和4年11月11日 第2回支部研修会

場 所 新ひだか町地域交流センターピュアプラザ2階

出席者 支部会員 5名

内 容 遺産承継業務と非弁行為～裁判例から導き出す非弁性～
不動産取引の意思能力に関する裁判例（DVD研修）

・令和5年1月1日 北海道新聞に年賀広告を掲載。

小樽支部

1. 研修事業

新型コロナウイルス感染症対応のため、全て中止。

札幌司法書士会本会及び日司連によるオンライン研修が充実してきたこともあり積極的には企画しなかった。

2. 厚生事業

①令和4年12月5日 土地家屋調査士会小樽支部との合同忘年を予定していましたが、コロナ感染症第8波の影響と参加者が少なかったため、中止

3. 対外派遣

①令和4年 6月15日 一日合同行政相談所（北海道管区行政評価局主催）
（長崎屋小樽店1F公共プラザ、2名派遣）

②令和4年 8月 3日 小樽・北しりべし消費者被害防止ネットワーク会議
（小樽消費者協会主催）（小樽市消防庁舎6階、1名派遣）

③令和4年11月21日 司法書士法等違反に係る実態調査
（札幌法務局小樽支局会議室、4名派遣）

④令和4年12月15日 一日合同行政相談所（北海道管区行政評価局主催）
（長崎屋小樽店1F公共プラザ、2名派遣）

⑤令和5年 1月15日 第1回小樽市空家等対策会議
（小樽市建設部庁舎3階会議室、1名派遣）

⑥令和5年 1月25日 余市町空家等対策協議会（1名派遣）

倶知安支部

I、総務事業・会議関係

1、令和4年度支部総会の実施

令和4年4月22日（金）17：00～

ホテル第一会館（虻田郡倶知安町南3条西2丁目13）

例年は本会から役員の方をお招きし、総会後に懇親会を行っておりましたが、新型コロナウイルス感染の予防のため、支部会員のみの参加で、総会のみ開催としました。

2、令和4年度第1回支部長会の出席

令和4年7月4日（月）18：00～

3、「地方自治体職員向け相続に関する勉強会」への講師派遣

令和4年10月21日（木）10：00～11：30

神恵内村役場 3階会議室

令和4年10月21日（木）14：00～15：30

蘭越町役場 3階会議室

4、司法書士法違反実態調査の実施

令和4年11月2日（水）9：00～17：00

札幌法務局倶知安支局

II、研修事業

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、研修等は行っておりません。

III、厚生事業

1、新年会の開催

例年行われている、土地家屋調査士との合同新年会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本年度については開催しませんでした。

日本司法書士会連合会

1. 日司連の第87回定時総会が令和4年6月23日、24日に開催された。
2. 日司連の令和4年度事業計画、収支予算は月報司法書士 No. 606に掲載されているとおりである。
3. 全国会長会が下記日程で開催された。

第1回会長会	令和 4年 4月14日、15日
第2回会長会	令和 4年 8月 4日
第3回会長会	令和 4年10月13日、14日
第4回会長会	令和 5年 1月19日、20日
4. 日司連副会長に里村美喜夫会員、常任理事に猿田史典会員、理事に西山義裕会員が就任している。
5. 日司連代議員

関根 和夫	会員、	吉川 貴行	会員、	岡田 誠司	会員
吉田 聡	会員、	佐藤 貴史	会員、	小松 洋輔	会員
6. 司法書士中央研修所

所 員 (会員研修部)	白木 愛	会員
同 所 員 (新人研修部)	高川 理仁	会員
同 所 員 (特別研修担当)	吉原 洋	会員
7. 登録常務会

構成員	里村美喜夫	会員
-----	-------	----
8. 司法書士法改正対策部

部 長	里村美喜夫	会員
部 員	猿田 史典	会員
部委員	後藤 力哉	会員
9. 相続登記促進対策本部

副本部長	里村美喜夫	会員
部 員	猿田 史典	会員
10. 相続登記促進対策本部 (司法書士制度 150 周年記念事業実施対策部)

部 長	猿田 史典	会員
-----	-------	----
11. 不動産登記法改正等対策部

部 長	里村美喜夫	会員
-----	-------	----
12. 商業登記・企業法務対策部

部 員	西山 義裕	会員
-----	-------	----
13. 空き家・所有者不明土地問題等対策部

副部長	里村美喜夫	会員
部 員	猿田 史典	会員

14. 情報戦略対策部	副部長	里村美喜夫	会員
15. 組織改革対策部	部長	里村美喜夫	会員
同	部員	猿田 史典	会員
同	部委員	後藤 力哉	会員
16. 後見制度対策部（成年後見WT）	部委員	千貝 愛	会員
17. 日司連国際室	副室長	里村美喜夫	会員
18. 日司連国際室（研究・交流部会）	室委員	篠崎 美海	会員
19. 日司連国際室（渉外業務推進部会）	副部会長	木曾 雄高	会員
20. 日司連国際室（渉外身分登録検討部会）	室委員	吉田 聡	会員
21. 司法書士執務調査室	副室長	里村美喜夫	会員
22. 司法書士執務調査室（倫理部会）	副室長	里村美喜夫	会員
23. 日司連統計室	副室長	猿田 史典	会員
24. 日司連市民の権利擁護推進室 （自死問題対策部会）	室委員	安東 朋美	会員
25. 日司連市民の権利擁護推進室 （人権救済スキーム検討部会）	副部会長	小野内雅子	会員
26. 日司連市民の権利擁護推進室 （セクシャル・マイノリティの権利擁護部会）	副部会長	萱原 麻希	会員
27. 日司連リスク管理室	室員	猿田 史典	会員
28. 日司連新型コロナウイルス感染症市民等生活支援対策室	副室長	里村美喜夫	会員
29. 委員会等			
・司法アクセス対応委員会	委員	初谷 修	会員
・日司連会館管理運営委員会	委員	猿田 史典	会員
・司法書士会館管理運営委員会	委員	猿田 史典	会員
・地域司法拡充基金運営委員会	委員長	里村美喜夫	会員

- 同
- ・学会支援委員会
- ・司法書士総合研究所商業登記研究部会
- ・特別研修
- ・ 同
- ・ 同

- 委員 猿田 史典 会員
- 委員 石井 知幸 会員
- 研究員 神沼 博充 会員
- 地区委員 高橋 美幸 会員
- 同 神田 佳明 会員
- 同 高橋 純也 会員

他団体への役員等の派遣

1. 日本司法支援センター（法テラス）札幌地方事務所

- | | | | |
|---|----------|-----|----------|
| | | 副所長 | 岩井 英典 会員 |
| 同 | 地方扶助審査委員 | | 岡田 誠司 会員 |
| 同 | 同 | | 大槻 一喜 会員 |
| 同 | 同 | | 金澤 広士 会員 |
| 同 | 同 | | 石原 拓郎 会員 |
| 同 | 同 | | 三浦 明裕 会員 |
| 同 | 同 | | 種市 彩香 会員 |
| 同 | 同 | | 小松 洋輔 会員 |
| 同 | 同 | | 粒来 祐介 会員 |

2. 適格消費者団体 特定非営利活動法人

消費者支援ネット北海道

- | | | |
|---|----|----------|
| 同 | 理事 | 番井 菊世 会員 |
| 同 | 理事 | 初谷 修 会員 |
| 同 | 監事 | 松浦 誠 会員 |

3. 札幌市空き家等対策検討委員会

小樽市空き家等対策協議会

江別市空き家等対策協議会

北広島市空き家等対策協議会

苫小牧市空き家等対策委員会

余市町空き家等対策協議会

倶知安町空き家等対策の推進に関する審議会

登別市空き家等対策審議会

恵庭市空き家等対策審議会

- | | |
|----|----------|
| 委員 | 宅間 孝 会員 |
| 委員 | 佐々木秀治 会員 |
| 委員 | 野村奈津子 会員 |
| 委員 | 舟田 敬 会員 |
| 委員 | 服部 剛幸 会員 |
| 委員 | 田口 昭博 会員 |
| 委員 | 坂口 亜子 会員 |
| 委員 | 伊奈 綾 会員 |
| 委員 | 福池 達也 会員 |

4. 中菱ビル管理組合

- | | |
|-----|----------|
| 理事長 | 岡田 誠司 会員 |
|-----|----------|

裁 判 所 委 員 等

1. 札幌地方裁判所	地方裁判所委員会委員	高橋 美幸	會員
2. 札幌地方裁判所	札幌簡易裁判所 民事調停委員	関根 和夫	會員
3.	同 同 同	対馬 智樹	會員
4.	同 同 同	中澤 勝	會員
5.	同 同 同	廣瀬 充弘	會員
6. 札幌地方裁判所	札幌地方裁判所・岩見沢簡易裁判所	山崎木綿子	會員
7. 札幌地方裁判所	札幌地方裁判所・滝川簡易裁判所	松原 弘枝	會員
8. 札幌地方裁判所	札幌地方裁判所・滝川簡易裁判所	中根 大	會員
9. 札幌地方裁判所	札幌地方裁判所・室蘭簡易裁判所	齋藤 慎	會員
10.	同 同 同	今野 隆男	會員
11. 札幌地方裁判所	札幌地方裁判所・伊達簡易裁判所	齋藤 誠	會員
12.	同 同 同	片岡 一之	會員
13. 札幌地方裁判所	札幌地方裁判所・苫小牧簡易裁判所	前田 幸男	會員
14. 札幌地方裁判所	札幌地方裁判所・静内簡易裁判所	楠 祥光	會員
15. 札幌地方裁判所	札幌地方裁判所・小樽簡易裁判所	中村 謙司	會員
16. 札幌地方裁判所	札幌地方裁判所・岩内簡易裁判所	坂口 亜子	會員
17. 札幌家庭裁判所	家事調停委員	塚田 厚子	會員
18. 札幌家庭裁判所	札幌家庭裁判所岩見沢支部 同	清水 和哉	會員
19. 札幌家庭裁判所	札幌家庭裁判所小樽支部 同	中村 謙司	會員
20. 札幌家庭裁判所	札幌家庭裁判所小樽支部 同	森 洋	會員
21. 札幌家庭裁判所	札幌家庭裁判所滝川支部 同	松原 弘枝	會員
22. 札幌家庭裁判所	札幌家庭裁判所滝川支部 同	中根 大	會員
23. 札幌家庭裁判所	札幌家庭裁判所室蘭支部 同	齋藤 慎	會員
24.	同 同 同	今野 隆男	會員
25.	同 同 同	片岡 一之	會員
26. 札幌家庭裁判所	札幌家庭裁判所岩内支部 同	坂口 亜子	會員
27. 札幌家庭裁判所	札幌家庭裁判所小樽支部 参与員	中村 謙司	會員
28. 札幌簡易裁判所	司法委員	対馬 智樹	會員
29. 室蘭簡易裁判所	同	今野 隆男	會員
30. 伊達簡易裁判所	同	宮崎 泰人	會員
31. 小樽簡易裁判所	同	中村 謙司	會員
32. 札幌法務局管内筆界調査委員		河合 道雄	會員
33.	同	酒井 孝夫	會員
34.	同	高井 和馬	會員
35.	同	古田 光生	會員
36.	同	中野 明義	會員
37.	同	林 正章	會員
38.	同	鎌田 隆徳	會員